平成24年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上 場 会 社 名	日本トランスシティ株式会社	上場取引所	東 名
コ ー ド 番 号	9310	URL	http://www.trancy.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)小川　謙	
問合せ先責任者	(役職名)経理部長	(氏名)福村　隆宏	(TEL) 059-353-5211
定時株主総会開催予定日	平成24年6月28日	配当支払開始予定日	平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成24年6月28日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	83,448	3.2	4,098	6.4	4,756	11.0	3,001	23.6
23年3月期	80,853	5.8	3,853	14.4	4,285	20.4	2,427	16.8

(注)　包括利益　　24年3月期　3,622百万円(75.9%)　　23年3月期　2,059百万円(△12.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46 50	―	7.9	5.3	4.9
23年3月期	37 43	―	6.8	4.8	4.8

(参考)　持分法投資損益　　24年3月期　556百万円　　23年3月期　561百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	90,231	40,663	43.9	615 08
23年3月期	88,498	37,636	41.3	565 26

(参考)　自己資本　　24年3月期　39,574百万円　　23年3月期　36,569百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,603	△1,829	△2,415	10,789
23年3月期	4,181	△1,430	△2,141	11,457

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	4 00	―	4 50	8 50	550	22.7	1.5
24年3月期	―	4 00	―	5 00	9 00	579	19.4	1.5
25年3月期(予想)	―	4 00	―	5 00	9 00		18.7	

３．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	42,500	4.0	2,100	△2.5	2,300	△2.2	1,450	1.8	22 54
通　期	86,000	3.1	4,300	4.9	4,800	0.9	3,100	3.3	48 18

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	67,142,417株	23年3月期	67,142,417株
②　期末自己株式数	24年3月期	2,801,393株	23年3月期	2,446,140株
③　期中平均株式数	24年3月期	64,537,502株	23年3月期	64,853,252株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	78,198	3.2	2,745	6.1	3,032	15.3	1,529	37.6
23年3月期	75,770	6.1	2,587	13.5	2,631	13.1	1,112	△15.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年3月期	23　70	―
23年3月期	17　15	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年3月期	76,960	31,944	41.5	496　48
23年3月期	75,406	30,380	40.3	469　58

（参考）　自己資本　24年3月期　31,944百万円　23年3月期　30,380百万円

２．平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	40,500	5.7	1,400	△3.0	1,500	△1.4	750	△0.3	11　66
通　期	82,000	4.9	2,900	5.6	3,100	2.2	1,600	4.6	24　87

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】３ページ「１．（１）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……17
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益計算書関係） ……21
（連結包括利益計算書関係） ……21
（連結株主資本等変動計算書関係） ……22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……23
（金融商品関係） ……24
（有価証券関係） ……27
（デリバティブ取引関係） ……29
（退職給付関係） ……30
（税効果会計関係） ……32
（セグメント情報） ……34
（１株当たり情報） ……36
（重要な後発事象） ……36
５．個別財務諸表 ……37
（１）貸借対照表 ……37
（２）損益計算書 ……40
６．その他 ……42
役員の異動 ……42

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

［全般の概況］

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で急激に落ち込んだ後、サプライチェーン（供給網）の復旧に伴い、昨年夏頃にかけて回復しましたが、秋以降、欧州債務問題やタイの洪水・歴史的円高の影響などから足踏み状態となりました。その後、円高の修正や自動車生産の回復などに伴い、年度末にかけて持直しの傾向が見られました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱に始まり、自動車業界の輪番操業、円高の進展による輸出の減少、タイの洪水による再度のサプライチェーンの混乱など、物流を取り巻く環境は依然として厳しく、変化が激しい状況にありました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、昨年４月からスタートした「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施いたしました。提案型営業手法による新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に積極的に取り組んだ結果、新しい物流業務を受託するなどの成果が現れました。また、ローコストオペレーションを推進させ、更なる生産性の向上に努めました。経営基盤の強化策として、昨年６月にグループ勤労部を新設し、グループ全体の経営資源の有効活用や人材の確保・育成に取り組みました。

倉庫業では、昨年８月に東京支店大和営業所（神奈川県大和市）において、新たな物流施設を利用し、新規消費財貨物の取扱いを開始いたしました。また、本年２月には大阪支店泉大津営業所（大阪府泉大津市）において医薬品製造業の免許を取得し、関連商品の取扱いを開始いたしました。海外におきましては、昨年12月、シンガポールの現地法人を閉鎖した一方、昨年８月には、今後物流需要の増加が予想されるプノンペン（カンボジア）に現地法人を設立するなど、拠点のスクラップ・アンド・ビルドを実施いたしました。

以上の取組みの結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ増加しましたが、貨物入出庫数量は前期に比べ減少した一方、消費財を中心に物流加工にかかる取扱量が前期に比べ大幅に増加しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は、輸出が減少した一方、輸入が増加したことにより、前期に比べ若干増加しました。完成自動車の取扱量は、輸出車が大幅に減少し、国内車が増加しました。輸入原料の取扱量は、石炭・コークス・穀物類を中心に堅調に推移しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送ならびに環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ（粒状貨物専用）の取扱量は、東日本大震災の影響により、前期に比べともに減少しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱量は前期に比べ輸出入ともに増加し、航空輸送の取扱量は前期に比べ減少しました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、新規貨物の取扱いが増加したことなどにより前期比3.2%増の834億４千８百万円となり、**連結経常利益**は、継続した生産性向上への取組みに加え、営業外収支の改善により、前期比11.0%増の47億５千６百万円となりました。さらに、**連結当期純利益**は、固定資産処分損など特別損失の発生が前期に比べ大幅に減少したことから、前期比23.6%増の30億１百万円となりました。

［当期の事業別概況］

イ）総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比3.2%増の823億２千４百万円の計上となりました。

＜倉庫業＞

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比5.2%増の46万２千トンと増加し、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比3.3%減の628万３千トンとなり、保管貨物回転率は56.6%（前期61.6%）と若干悪化しましたが、物流加工業務の取扱量は前期に比べ大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比8.1%増の331億8百万円の計上となりました。

＜港湾運送業＞

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、輸出が減少し、輸入が増加した結果、前期比2.2%増の19万９千本（20フィート換算）となりました。完成自動車の取扱量は、前期に比べ輸出車が大幅に減少し、国内車が増加しました。輸入原料の取扱いも石炭・コークス・穀物類を中心に堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.4%増の214億２千万円の計上となりました。

＜陸上運送業＞

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は前期比1.5%減の739万９千トン、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比14.6%減の17万３千トンとなり、ともに前期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.7%減の170億１千１百万円の計上となりました。

＜国際複合輸送業・その他＞

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比11.6%増の143万４千トンとなりましたが、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比11.7%減の２千131トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、アジア域との輸送取扱いが増加した一方、欧米域との輸送取扱いが減少したこと、ならびに円高の影響もあり、前期比0.5%増の107億８千３百万円の計上となりました。

ロ）その他の事業

その他の事業では、自動車整備業の車検取扱台数は前期比2.7%減少し、建設業における完成工事件数も減少しましたが、ゴルフ場の入場者数は前期比4.7%増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、グループ外への売上高の増加により、前期比5.1%増の11億２千４百万円の計上となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、復興需要の本格化やエコカー補助金の影響もあり、内需については回復傾向にあると思われますが、長引く円高や厳しい雇用・所得環境、さらにデフレ状態の継続など、不透明な状態がしばらく続くものと思われます。

物流業界においても、生産拠点の海外移転や荷主企業の海外進出など、より一層グローバル化が進展し、また、事業継続の観点から、物流の見直しの機運が高まるなど、変化・変動が大きいもの

と予想され、物流を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、昨年４月から開始した「中期経営計画」に基づき、「物流事業の強化」、「グローバル物流事業の拡充」、「選択と集中」、「経営基盤の強化」、「ＣＳＲ(企業の社会的責任)の推進」を主要課題として、様々な施策を実施してまいります。

＜物流事業の強化＞

提案型営業機能を拡充し、消費財の取扱いの多様化・拡大ならびに、省エネルギー・新エネルギー関連貨物の取扱拡大に向け、積極的に取組みを進めてまいります。また、将来にわたる事業基盤強化のため、新規事業への取組みも積極的に進めてまいります。さらに、環境負荷を軽減できるバルクコンテナ輸送やグリーン物流の推進などに引き続き注力してまいります。四日市港におきましては、港湾機能をさらに強化させ、競争力を高めてまいります。

＜グローバル物流事業の拡充＞

アジアを中心とした海外拠点の整備・拡充を図るため、海外現地での輸送・倉庫保管・物流加工など物流機能の強化を進めてまいります。タイ現地法人におきましては、新たな倉庫を建設し、本年９月に営業を開始する予定です。今後もより一層の事業拡大を図ってまいります。

＜選択と集中＞

従来から取り組んでいる、顧客ニーズに対応した施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドを引き続き実施してまいります。三重県四日市市におきましては、新たな自社倉庫を建設し、本年７月に営業を開始する予定です。

＜経営基盤の強化＞

新「国内物流情報システム」を本年５月に稼動させ、順次国内拠点に展開してまいります。また、グループ管理機能の強化とグループ内の人材・労務交流を進めてまいります。

＜ＣＳＲ(企業の社会的責任)の推進＞

ＢＣＭ(事業継続マネジメント)への取組みを積極的に推進するとともに、内部統制システムを一層充実させ、リスク管理体制の強化とコンプライアンスの徹底により、グループ経営を適正に運営してまいります。また、環境経営への取組みを推進してまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業におきましては、新規顧客の獲得、既存荷主との取引拡大を積極的に進めることから増収を見込むほか、生産性の向上の取組みを引き続き強化していくことにより、利益につきましても、若干の増加を見込んでおります。その他の事業におきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高860億円（対当期比3.1%増）、連結経常利益48億円（対当期比0.9%増）、連結当期純利益31億円（対当期比3.3%増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ17億３千３百万円増加して、902億３千１百万円となりました。これは主に、「営業未収金」の増加によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ30億２千６百万円増加し、406億６千３百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.3%から43.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、107億８千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億６千７百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、36億３百万円(前期比５億７千８百万円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益46億９千８百万円、減価償却費25億８千３百万等による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、18億２千９百万円(前期比３億９千９百万円の支出増)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出19億４千万円等による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、24億１千５百万円(前期比２億７千４百万円の支出増)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額９億９百万円、長期借入金の返済支出７億３千３百万円等による減少の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は264億２千５百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億７千１百万円減少しました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	38.1	38.7	39.7	41.3	43.9
時価ベースの自己資本比率（%）	29.7	22.3	20.7	21.9	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0	7.0	5.8	6.7	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.0	10.8	13.1	11.0	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施したいと考えております。

②当期の剰余金の配当について

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、当期の業績等を総合的に勘案し、当初予想の１株につき４円50銭から50銭増配し、１株につき５円とし、年間配当金は、中間配当金（１株につき４円）と合わせて１株につき９円とさせていただく予定であります。

③次期の剰余金の配当について

次期の剰余金の配当につきましては、特別な事情がない限り、年間配当金は１株につき９円（中間４円、期末５円）とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成24年３月31日)現在において判断したものです。

①経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

②規制・法令違反リスク

総合物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で７弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

③自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、防災計画および地震発生時初動マニュアルを定め、社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

④財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っております。また、投資有価証券につきましては、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が

低下するなど、将来充分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

⑤海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

⑥オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

⑦情報リスク

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシングおよび基幹系システムの主要情報機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

⑧退職給付債務

今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動により退職給付債務が変動する可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社（当社）および子会社42社、関連会社11社より構成されており、総合物流事業（倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他）およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



３．経営方針

平成23年３月期決算短信（平成23年５月10日開示）により開示を行った内容（1.会社経営の基本方針 2.会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略　3.目標とする経営指標)から重要な変更がないため開示を省略します。

（当社ホームページ）　　http://www.trancy.co.jp

（東京証券取引所ホームページ）　http://www.tse.or.jp

（名古屋証券取引所ホームページ）　http://www.nse.or.jp

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,887	11,105
受取手形及び営業未収金	12,543	14,043
たな卸資産	96	130
繰延税金資産	476	452
その他	1,453	1,814
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	26,439	27,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,219	14,160
機械装置及び運搬具（純額）	1,740	1,721
土地	29,817	29,799
コース勘定	321	321
その他（純額）	1,224	1,601
有形固定資産合計	48,321	47,603
無形固定資産	726	1,227
投資その他の資産		
投資有価証券	9,500	9,819
繰延税金資産	639	665
その他	2,884	3,403
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	13,009	13,873
固定資産合計	62,058	62,704
資産合計	88,498	90,231

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,504	7,941
短期借入金	3,750	2,841
1年内返済予定の長期借入金	885	7,721
未払法人税等	704	841
賞与引当金	997	974
その他	2,043	2,618
流動負債合計	15,885	22,937
固定負債		
長期借入金	22,832	15,256
繰延税金負債	773	870
再評価に係る繰延税金負債	5,277	4,618
退職給付引当金	1,665	1,564
役員退職慰労引当金	40	23
長期預り保証金	3,806	3,668
負ののれん	32	13
その他	546	615
固定負債合計	34,975	26,630
負債合計	50,861	49,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	24,338	26,833
自己株式	△1,014	△1,099
株主資本合計	38,485	40,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	269
土地再評価差額金	△2,023	△1,366
為替換算調整勘定	△158	△223
その他の包括利益累計額合計	△1,915	△1,320
少数株主持分	1,066	1,088
純資産合計	37,636	40,663
負債純資産合計	88,498	90,231

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	80,853	83,448
売上原価	71,688	74,147
売上総利益	9,165	9,301
販売費及び一般管理費	5,312	5,203
営業利益	3,853	4,098
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	178	319
持分法による投資利益	561	556
その他	126	155
営業外収益合計	884	1,053
営業外費用		
支払利息	378	356
為替差損	62	0
その他	11	38
営業外費用合計	451	395
経常利益	4,285	4,756
特別利益		
固定資産処分益	14	36
貸倒引当金戻入額	3	－
負ののれん発生益	7	0
その他	0	－
特別利益合計	26	36
特別損失		
固定資産処分損	194	61
減損損失	78	8
投資有価証券評価損	57	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	－
災害による損失	18	21
その他	55	3
特別損失合計	450	94
税金等調整前当期純利益	3,861	4,698
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,498
法人税等調整額	125	134
法人税等合計	1,365	1,632
少数株主損益調整前当期純利益	2,495	3,066
少数株主利益	68	64
当期純利益	2,427	3,001

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,495	3,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△378	2
土地再評価差額金	－	658
為替換算調整勘定	△57	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△5
その他の包括利益合計	△435	556
包括利益	2,059	3,622
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,003	3,596
少数株主に係る包括利益	56	25

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,428	8,428
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,428	8,428
資本剰余金		
当期首残高	6,734	6,733
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	6,733	6,733
利益剰余金		
当期首残高	22,457	24,338
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△549
当期純利益	2,427	3,001
持分法の適用範囲の変動	―	41
土地再評価差額金の取崩	5	0
当期変動額合計	1,880	2,494
当期末残高	24,338	26,833
自己株式		
当期首残高	△943	△1,014
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△85
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△71	△84
当期末残高	△1,014	△1,099
株主資本合計		
当期首残高	36,676	38,485
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△549
当期純利益	2,427	3,001
持分法の適用範囲の変動	―	41
自己株式の取得	△74	△85
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	5	0
当期変動額合計	1,808	2,409
当期末残高	38,485	40,895

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	642	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	2
当期変動額合計	△375	2
当期末残高	266	269
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,018	△2,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	657
当期変動額合計	△5	657
当期末残高	△2,023	△1,366
為替換算調整勘定		
当期首残高	△110	△158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△65
当期変動額合計	△48	△65
当期末残高	△158	△223
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,486	△1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	594
当期変動額合計	△428	594
当期末残高	△1,915	△1,320
少数株主持分		
当期首残高	1,022	1,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	21
当期変動額合計	44	21
当期末残高	1,066	1,088
純資産合計		
当期首残高	36,212	37,636
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△549
当期純利益	2,427	3,001
持分法の適用範囲の変動	－	41
自己株式の取得	△74	△85
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△384	616
当期変動額合計	1,423	3,026
当期末残高	37,636	40,663

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,861	4,698
減価償却費	2,879	2,583
減損損失	78	8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△186	△100
前払年金費用の増減額（△は増加）	△456	△520
受取利息及び受取配当金	△196	△342
支払利息	378	356
売上債権の増減額（△は増加）	△315	△1,520
仕入債務の増減額（△は減少）	434	447
たな卸資産の増減額（△は増加）	△0	△34
未払消費税等の増減額（△は減少）	△213	△8
その他	△620	△694
小計	5,645	4,872
利息及び配当金の受取額	280	432
利息の支払額	△379	△341
法人税等の支払額	△1,364	△1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,181	3,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86	△102
定期預金の払戻による収入	47	218
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,359	△1,940
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	39
投資有価証券の取得による支出	△67	△37
投資有価証券の売却による収入	1	186
子会社株式の取得による支出	△1	△0
貸付けによる支出	△4	△111
貸付金の回収による収入	64	6
その他	△51	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△307	△909
長期借入れによる収入	2,500	－
長期借入金の返済による支出	△3,598	△733
自己株式の取得による支出	△74	△85
配当金の支払額	△551	△549
その他	△109	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△2,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	579	△667
現金及び現金同等物の期首残高	10,877	11,457
現金及び現金同等物の期末残高	11,457	10,789

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社　　……　四日市海運株式会社ほか26社

非連結子会社　……　四日市シッピング株式会社ほか14社

２　持分法の適用に関する事項

非連結子会社15社および関連会社11社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか６社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、タカスエトランスポート株式会社については、当連結会計年度において共同出資により設立したことにより、また、Trancy Logistics (Malaysia) Sdn. Bhd.については、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics IndonesiaおよびTrancy Logistics (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は３ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券　　時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産　……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(ヘ)のれんの償却方法および償却期間

５年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

１　減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	48,331百万円	49,470百万円

２　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	4,396百万円	4,934百万円

３　担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
定期預金	31百万円	11百万円
建物及び構築物	649百万円	602百万円
投資有価証券	12百万円	－百万円
計	693百万円	614百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内返済予定の長期借入金	30百万円	30百万円
長期借入金	317百万円	287百万円
計	348百万円	317百万円

なお、上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

４　期末日満期手形

当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	―	56百万円
支払手形	―	5百万円
流動負債その他 (設備支払手形)	―	29百万円

５　偶発債務

以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。

(内保証予約)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
四日市港国際物流センター株式会社	337百万円 (337百万円)	四日市港国際物流センター株式会社	112百万円 (112百万円)
株式会社四日市ミート・センター	100百万円 (―百万円)	株式会社四日市ミート・センター	75百万円 (―百万円)
四日市コンテナターミナル株式会社	359百万円 (359百万円)	四日市コンテナターミナル株式会社	333百万円 (333百万円)
従業員（住宅資金）	5百万円 (―百万円)	Trancy Logistics (Shanghai)Co.,Ltd.	13百万円 (―百万円)
		従業員（住宅資金）	4百万円 (―百万円)

６　土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日公布法律第24号、平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①　再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②　再評価を行った年月日　平成14年３月31日

③　再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

8,616百万円

（連結損益計算書関係）

1　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
報酬及び給料手当	2,453百万円	2,360百万円
減価償却費	231百万円	235百万円
賞与引当金繰入額	227百万円	211百万円
退職給付費用	166百万円	155百万円

2　固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	36百万円
その他の有形固定資産	－百万円	0百万円
計	14百万円	36百万円

3　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	159百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	21百万円	3百万円
土地	8百万円	1百万円
その他の有形固定資産	4百万円	12百万円
無形固定資産	0百万円	－百万円
計	194百万円	61百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△37百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	△37百万円
税効果額	39百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円
土地再評価差額金	
税効果額	658百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△98百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△5百万円
その他の包括利益合計	556百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	―	―	67,142,417

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,179,265	274,219	7,344	2,446,140

（注）１　自己株式の株式数増加274,219株は、平成22年８月31日の取締役会決議に基づく取得による増加215,000株および単元未満株式の買取りによる増加59,219株であります。

２　自己株式の株式数減少7,344株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	292	4.50	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	259	4.00	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	4.50	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	―	―	67,142,417

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,446,140	356,569	1,316	2,801,393

(注) １　自己株式の株式数増加356,569株は、平成23年８月30日開催の取締役会決議に基づく取得による増加331,000株および単元未満株式の買取りによる増加25,569株であります。
２　自己株式の株式数減少1,316株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	291	4.50	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月８日取締役会	普通株式	257	4.00	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	11,887百万円	11,105百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△430百万円	△316百万円
現金及び現金同等物	11,457百万円	10,789百万円

（金融商品関係）

１　金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) ２をご参照ください)。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,887	11,887	―
(2)受取手形及び営業未収金	12,543	12,543	―
(3)投資有価証券 その他有価証券	4,301	4,301	―
資産計	28,732	28,732	―
(1)支払手形及び営業未払金	7,504	7,504	―
(2)短期借入金	3,750	3,750	―
(3)長期借入金	23,718	23,718	0
負債計	34,973	34,973	0

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	11,105	11,105	―
(2)受取手形及び営業未収金	14,043	14,043	―
(3)投資有価証券			
その他有価証券	4,268	4,268	―
資産計	29,417	29,417	―
(1)支払手形及び営業未払金	7,941	7,941	―
(2)短期借入金	2,841	2,841	―
(3)長期借入金	22,977	23,032	54
負債計	33,760	33,814	54

(注) １ 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) ２ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
非上場株式（*1）	802	615
長期預り保証金（*2）	3,806	3,668
地震デリバティブ（*3）	14	17

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は３億円（契約最大授受額）でありますが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

（注）３　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 （百万円）
現金及び預金	11,887	―
受取手形及び営業未収金	12,543	―
合計	24,430	―

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 （百万円）
現金及び預金	11,105	―
受取手形及び営業未収金	14,043	―
合計	25,149	―

（注）４　長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	885	7,722	4,072	1,124	7,962	1,950

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	7,721	4,221	1,122	7,962	462	1,487

（有価証券関係）

１　満期保有目的の債券

該当事項はありません。

２　その他有価証券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,451	1,580	871
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	2,451	1,580	871
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,830	2,178	△347
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	19	21	△2
小計	1,850	2,199	△349
合計	4,301	3,780	521

当連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,091	1,268	822
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	2,091	1,268	822
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,170	2,506	△336
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	6	9	△2
小計	2,177	2,515	△338
合計	4,268	3,784	484

(注) １　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
２　時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

３　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	0	―	―
合計	1	0	―

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	186	―	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	0	―	―
合計	186	―	―

４　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について57百万円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	17,859	17,843	△263

(注)時価等の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	17,528	10,478	△201

(注)時価等の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。

また、退職給付信託を設定しております。

連結子会社18社（前連結会計年度17社）においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記２に記載しております。

また連結子会社２社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

２　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務	△11,248	△10,505
(2) 年金資産	9,410	9,250
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）	△1,837	△1,255
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△297	△237
(5) 未認識数理計算上の差異	1,694	1,673
(6) 連結貸借対照表計上額 純額（(3)＋(4)＋(5)）	△440	180
(7) 前払年金費用	1,225	1,745
(8) 退職給付引当金（(6)－(7)）	△1,665	△1,564

（注）　１　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 勤務費用	495	465
(2) 利息費用	202	188
(3) 期待運用収益	△174	△170
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△60	△60
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	318	278
(6) 退職給付費用	781	702

（注）　１　企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	56百万円	65百万円
賞与引当金	404百万円	370百万円
退職給付引当金	1,125百万円	804百万円
役員退職慰労引当金	16百万円	8百万円
長期未払金	77百万円	49百万円
固定資産未実現利益	272百万円	278百万円
繰越欠損金	203百万円	175百万円
減損損失	1,217百万円	1,065百万円
その他	370百万円	350百万円
繰延税金資産小計	3,743百万円	3,168百万円
評価性引当額	△1,584百万円	△1,366百万円
繰延税金資産合計	2,159百万円	1,801百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,168百万円	△993百万円
特別償却準備金	△3百万円	△1百万円
その他有価証券評価差額金	△212百万円	△173百万円
退職給付信託設定益	△356百万円	△312百万円
その他	△74百万円	△73百万円
繰延税金負債合計	△1,816百万円	△1,554百万円
繰延税金資産の純額	342百万円	246百万円

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
法定実効税率	40.1%	40.1%
（調整）		
交際費等損金不算入項目	1.2%	1.1%
受取配当等益金不算入項目	△1.9%	△2.2%
住民税均等割	1.0%	0.8%
持分法投資損益	△5.8%	△4.7%
その他	0.8%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	34.7%

３　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.5%、平成27年４月１日以降のものについては35.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が46百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22百万円減少し、その他有価証券評価差額金が24百万円増加しております。

また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が657百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	79,783	1,070	80,853	―	80,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	1,193	1,218	△1,218	―
計	79,808	2,264	82,072	△1,218	80,853
セグメント利益	3,733	221	3,955	△102	3,853
セグメント資産	87,216	2,397	89,614	△1,116	88,498
その他の項目					
減価償却費	2,826	52	2,879	―	2,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,532	91	1,624	―	1,624

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去△102百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,116百万円には、セグメント間取引消去△1,388百万円、報告セグメントに配分していない資産272百万円が含まれております。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	82,324	1,124	83,448	―	83,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	1,084	1,109	△1,109	―
計	82,348	2,209	84,558	△1,109	83,448
セグメント利益	4,007	70	4,078	19	4,098
セグメント資産	88,740	2,818	91,559	△1,327	90,231
その他の項目					
減価償却費	2,518	64	2,583	―	2,583
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,414	94	2,508	―	2,508

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去19百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,327百万円には、セグメント間取引消去△1,606百万円、報告セグメントに配分していない資産278百万円が含まれております。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに１株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	565円26銭	615円08銭
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（百万円）	37,636	40,663
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,066	1,088
（うち少数株主持分）	1,066	1,088
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	36,569	39,574
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	64,696	64,341

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	37円43銭	46円50銭
（算定上の基礎）		
当期純利益(百万円)	2,427	3,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,427	3,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,853	64,537

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,503	9,228
受取手形	453	482
電子記録債権	―	7
営業未収金	11,543	12,869
貯蔵品	20	16
前払費用	145	160
繰延税金資産	275	255
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	133	258
立替金	1,037	1,140
その他	53	85
貸倒引当金	△44	△46
流動資産合計	23,122	24,457
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,827	10,127
構築物（純額）	879	756
機械及び装置（純額）	880	826
船舶（純額）	0	4
車両運搬具（純額）	241	292
工具、器具及び備品（純額）	731	539
土地	26,836	26,831
リース資産（純額）	67	211
建設仮勘定	―	375
有形固定資産合計	40,463	39,965
無形固定資産		
ソフトウエア	300	202
ソフトウエア仮勘定	305	918
その他	80	71
無形固定資産合計	685	1,193
投資その他の資産		
投資有価証券	4,686	4,493
関係会社株式	3,314	3,325
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	600	759
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	1,203	1,756
差入保証金	920	981
その他	659	636
貸倒引当金	△254	△612
投資その他の資産合計	11,135	11,343
固定資産合計	52,284	52,502
資産合計	75,406	76,960

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,148	108
電子記録債務	－	1,028
営業未払金	6,685	7,141
短期借入金	3,670	2,770
関係会社短期借入金	3,577	4,782
1年内返済予定の長期借入金	572	5,992
リース債務	26	61
未払金	941	998
未払費用	178	187
未払法人税等	502	518
前受金	35	32
預り金	262	308
賞与引当金	596	574
設備関係支払手形	－	28
その他	89	216
流動負債合計	18,286	24,749
固定負債		
長期借入金	19,603	13,761
リース債務	54	169
繰延税金負債	705	806
再評価に係る繰延税金負債	5,277	4,618
退職給付引当金	664	532
資産除去債務	17	17
その他	417	360
固定負債合計	26,739	20,265
負債合計	45,026	45,015

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	188	188
資本剰余金合計	6,733	6,733
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	1	1
固定資産圧縮積立金	1,727	1,796
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	8,266	9,179
利益剰余金合計	17,995	18,976
自己株式	△1,014	△1,099
株主資本合計	32,142	33,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	272
土地再評価差額金	△2,023	△1,366
評価・換算差額等合計	△1,761	△1,094
純資産合計	30,380	31,944
負債純資産合計	75,406	76,960

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
倉庫収入	29,964	32,671
港湾運送収入	19,184	19,399
運送収入	17,533	17,155
国際輸送収入	7,260	7,161
その他の収入	1,829	1,810
売上高合計	75,770	78,198
売上原価		
作業諸費	52,895	55,219
賃借料	5,853	6,112
減価償却費	1,829	1,580
人件費	5,187	4,955
その他	3,957	4,027
売上原価合計	69,724	71,894
売上総利益	6,046	6,303
販売費及び一般管理費		
人件費	1,799	1,894
旅費交通費及び通信費	129	143
賃借料	98	86
減価償却費	186	191
業務委託費	636	613
貸倒引当金繰入額	－	1
その他	608	626
販売費及び一般管理費合計	3,458	3,557
営業利益	2,587	2,745
営業外収益		
受取利息	45	47
受取配当金	261	426
受取地代家賃	54	59
雑収入	59	88
営業外収益合計	421	621
営業外費用		
支払利息	313	304
為替差損	55	0
雑損失	7	29
営業外費用合計	377	334
経常利益	2,631	3,032

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産処分益	8	18
投資有価証券売却益	0	－
貸倒引当金戻入額	7	－
特別利益合計	16	18
特別損失		
固定資産処分損	155	44
投資有価証券評価損	57	－
関係会社貸倒引当金繰入額	252	360
減損損失	74	8
災害による損失	18	21
その他	25	1
特別損失合計	583	436
税引前当期純利益	2,064	2,614
法人税、住民税及び事業税	829	937
法人税等調整額	122	147
法人税等合計	952	1,085
当期純利益	1,112	1,529

６．その他

役員の移動（平成 24 年６月 28 日付）

(1)新任監査役候補

	いとう	とよひさ
監査役（常勤）	伊　藤	豊　久　［現　総務部長］
	ながた	あきお
監査役	永　田	昭　夫　［現　公認会計士］

(2)退任予定監査役

	みなみかわ	のぶひさ
南　川	宣　久	［現　監査役(常勤)］
	おおた	しげかず
太　田	重　和	［現　監査役(常勤)］